# 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日


上場会社名　株式会社 武蔵野銀行　　上場取引所　東
コード番号　8336　URL　http://www.musashinobank.co.jp
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 加藤　喜久雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長　(氏名) 長堀　和正　TEL 048-641-6111

四半期報告書提出予定日　平成24年2月9日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第3四半期 | 61,266 | △0.4 | 16,208 | 67.8 | 8,037 | 61.4 |
| 23年3月期第3四半期 | 61,552 | △5.8 | 9,654 | 150.5 | 4,978 | 175.0 |

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　14,161百万円　(141.2%)　23年3月期第3四半期　5,870百万円　(―%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第3四半期 | 237.24 | 237.21 |
| 23年3月期第3四半期 | 146.82 | ― |

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第3四半期 | 3,795,976 | 172,853 | 4.4 |
| 23年3月期 | 3,696,211 | 160,718 | 4.2 |

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　168,112百万円　23年3月期　156,458百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | ― | 30.00 | ― | 30.00 | 60.00 |
| 24年3月期 | ― | 30.00 | ― | | |
| 24年3月期(予想) | | | | 40.00 | 70.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 78,700 | △2.1 | 17,400 | 26.9 | 10,100 | 35.6 | 298.13 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期3Q | 34,155,456 株 | 23年3月期 | 34,155,456 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期3Q | 277,761 株 | 23年3月期 | 276,735 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年3月期3Q | 33,878,321 株 | 23年3月期3Q | 33,909,925 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。
実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

**１．当四半期決算に関する定性的情報**・・・

## １．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の経常収益は、貸倒引当金戻入益等の計上によりその他経常収益が増加したものの、貸出金利息を主因とする資金運用収益及び金融派生商品収益を主因とするその他業務収益が減少したことから、前年同期比２億 85 百万円減少し 612 億 66 百万円となりました。また、経常費用は、預金利息を主因とする資金調達費用、国債等債券売却損を主因とするその他業務費用、及び与信関係費用を主因とするその他経常費用が減少したことから、前年同期比 68 億 39 百万円減少し 450 億 58 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 65 億 53 百万円増加し 162 億８百万円、四半期純利益は、前年同期比 30 億 58 百万円増加し 80 億 37 百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 997 億円増加し３兆 7,959 億円、純資産は前連結会計年度末比 121 億円増加し 1,728 億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が個人・法人共に順調な増加により前連結会計年度末比 1,068 億円増加し３兆 5,281 億円、貸出金が個人ローンを中心に前連結会計年度末比 172 億円増加し２兆 8,025 億円、有価証券が国債等の増加を中心に前連結会計年度末比 1,103 億円増加し 7,547 億円となりました。

銀行法第 14 条の２の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで 10.57％、単体ベースで 10.31％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年３月期の通期連結業績予想については、平成 23 年 11 月９日公表の数値から変更はありません。

## ２．四半期連結財務諸表等
### （１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 132,046 | 56,850 |
| コールローン及び買入手形 | 40,602 | 85,000 |
| 買入金銭債権 | 10,704 | 2,772 |
| 商品有価証券 | 501 | 174 |
| 金銭の信託 | 1,489 | 1,504 |
| 有価証券 | 644,353 | 754,731 |
| 貸出金 | 2,785,295 | 2,802,557 |
| 外国為替 | 2,407 | 3,756 |
| リース債権及びリース投資資産 | 14,901 | 14,726 |
| その他資産 | 21,757 | 34,348 |
| 有形固定資産 | 35,077 | 35,750 |
| 無形固定資産 | 2,672 | 2,785 |
| 繰延税金資産 | 18,068 | 11,249 |
| 支払承諾見返 | 10,659 | 10,075 |
| 貸倒引当金 | △24,326 | △20,306 |
| 資産の部合計 | 3,696,211 | 3,795,976 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 3,421,227 | 3,528,104 |
| 譲渡性預金 | 16,520 | 15,855 |
| コールマネー及び売渡手形 | － | 1,655 |
| 借用金 | 26,726 | 20,168 |
| 外国為替 | 81 | 331 |
| 社債 | 18,000 | 10,000 |
| その他負債 | 27,980 | 24,917 |
| 賞与引当金 | 1,276 | 320 |
| 役員賞与引当金 | 15 | 10 |
| 退職給付引当金 | 5,688 | 5,570 |
| 役員退職慰労引当金 | 281 | － |
| 利息返還損失引当金 | 100 | 81 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 329 | 225 |
| ポイント引当金 | 58 | 61 |
| 偶発損失引当金 | 908 | 806 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5,639 | 4,937 |
| 支払承諾 | 10,659 | 10,075 |
| 負債の部合計 | 3,535,493 | 3,623,123 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 45,743 | 45,743 |
| 資本剰余金 | 38,351 | 38,351 |
| 利益剰余金 | 66,407 | 72,412 |
| 自己株式 | △900 | △902 |
| 株主資本合計 | 149,602 | 155,604 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,381 | 6,393 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,477 | △1,538 |
| 土地再評価差額金 | 6,951 | 7,653 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,855 | 12,508 |
| 新株予約権 | － | 13 |
| 少数株主持分 | 4,260 | 4,727 |
| 純資産の部合計 | 160,718 | 172,853 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,696,211 | 3,795,976 |

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 経常収益 | 61,552 | 61,266 |
| 資金運用収益 | 44,002 | 42,596 |
| （うち貸出金利息） | 38,014 | 36,539 |
| （うち有価証券利息配当金） | 5,634 | 5,851 |
| 役務取引等収益 | 7,404 | 7,337 |
| その他業務収益 | 3,063 | 1,491 |
| その他経常収益 | 7,081 | 9,840 |
| 経常費用 | 51,897 | 45,058 |
| 資金調達費用 | 5,036 | 3,718 |
| （うち預金利息） | 2,928 | 2,068 |
| 役務取引等費用 | 3,032 | 3,150 |
| その他業務費用 | 2,148 | 1,046 |
| 営業経費 | 27,941 | 27,968 |
| その他経常費用 | 13,738 | 9,174 |
| 経常利益 | 9,654 | 16,208 |
| 特別利益 | 1,159 | 0 |
| 固定資産処分益 | － | 0 |
| 貸倒引当金戻入益 | 492 | － |
| 償却債権取立益 | 647 | － |
| その他の特別利益 | 19 | － |
| 特別損失 | 521 | 23 |
| 固定資産処分損 | 39 | 22 |
| 減損損失 | 16 | 0 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 465 | － |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,292 | 16,185 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,779 | 3,608 |
| 法人税等調整額 | 2,091 | 4,079 |
| 法人税等合計 | 4,871 | 7,688 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 5,421 | 8,497 |
| 少数株主利益 | 442 | 460 |
| 四半期純利益 | 4,978 | 8,037 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 5,421 | 8,497 |
| その他の包括利益 | 449 | 5,663 |
| その他有価証券評価差額金 | 557 | 5,023 |
| 繰延ヘッジ損益 | △107 | △60 |
| 土地再評価差額金 | － | 701 |
| 四半期包括利益 | 5,870 | 14,161 |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,443 | 13,689 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 427 | 471 |

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）追加情報
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）
第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当第３四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第３四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。
（法人税率の変更等による影響）
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月２日に公布され、平成 24 年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.49％から、平成 24 年４月１日に開始する連結会計年度から平成 26 年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 37.75％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38％となります。この税率変更により、繰延税金資産は 264 百万円減少し、法人税等調整額は 655 百万円増加しております。
また、「再評価に係る繰延税金負債」は 701 百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

## ３．決算補足説明資料

（１）損益の状況　…　（単体）

**① 実質業務純益　　149億円**

貸出金の増強により資金利益はほぼ計画通り確保できましたが、役務取引等利益や金融派生商品収益の減少等により実質業務純益は、前年同期比７億円減少の149億円となり、通期予想190億円に対する進捗率は78%で推移しております。

**② 経常利益　　151億円**

経常利益は、不良債権処理費用の大幅減少等により、前年同期比57億円増加の151億円となり、通期予想167億円に対する進捗率は90%で推移しております。

**③ 四半期純利益　　82億円**

四半期純利益は、前年同期比27億円増加の82億円となり、通期予想100億円に対する進捗率は82%で推移しております。

（単位：億円）

| | 平成24年３月期第３四半期累計期間（A） | 平成23年３月期第３四半期累計期間（B） | 比較（A－B） | 平成24年３月期通期（予想） | 平成23年３月期通期（実績） |
|---|---|---|---|---|---|
| 業務粗利益 | 417 | 425 | △ 7 | | 561 |
| 資金利益 | 388 | 388 | △ 0 | | 516 |
| 役務取引等利益 | 29 | 31 | △ 2 | | 41 |
| その他業務利益 | △ 0 | 4 | △ 4 | | 3 |
| うち債券５勘定尻 | △ 9 | △ 20 | 11 | | △ 20 |
| 経費（除く臨時処理分）（△） | 267 | 267 | △ 0 | | 355 |
| **実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）** | **149** | **157** | **△ 7** | **190** | **205** |
| **コア業務純益** | **158** | **177** | **△ 18** | | **225** |
| 一般貸倒引当金繰入額（△） | － | 9 | △ 9 | | 8 |
| **業務純益** | **149** | **147** | **2** | | **197** |
| 臨時損益 | 2 | △ 52 | 54 | | △ 70 |
| 株式３勘定尻 | △ 30 | △ 11 | △ 19 | | △ 9 |
| うち株式等償却（△） | 12 | 10 | 2 | | 7 |
| 不良債権処理費用（△） | 3 | 40 | △ 37 | | 59 |
| 貸倒引当金戻入益 | 26 | － | 26 | | － |
| 償却債権取立益 | 5 | － | 5 | | － |
| その他臨時損益 | 4 | △ 0 | 5 | | △ 1 |
| **経常利益** | **151** | **94** | **57** | **167** | **126** |
| 特別損益 | △ 0 | 6 | △ 6 | | 8 |
| うち貸倒引当金戻入益 | － | 4 | △ 4 | | 4 |
| うち償却債権取立益 | － | 6 | △ 6 | | 9 |
| うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（△） | － | 4 | △ 4 | | 4 |
| 税引前四半期（当期）純利益 | 151 | 101 | 50 | | 135 |
| 法人税、住民税及び事業税（△） | 30 | 22 | 7 | | 23 |
| 法人税等調整額（△） | 38 | 22 | 15 | | 38 |
| 法人税等合計（△） | 68 | 45 | 23 | | 61 |
| **四半期（当期）純利益** | **82** | **55** | **27** | **100** | **73** |

（注１）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

（注２）コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券５勘定尻を加減調整したものです。

（注３）平成24年３月期第３四半期累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「臨時損益」に計上しておりますが、平成23年３月期第３四半期累計期間及び平成23年３月期通期については遡及処理を行っておりません。

（注４）平成24年３月期通期（予想）につきましては、平成23年11月９日公表の予想から変更はありません。

＜参考＞
与信関係費用（単体）

（単位：億円）

| | 平成24年３月期<br>第３四半期<br>累計期間（A） | 平成23年３月期<br>第３四半期<br>累計期間（B） | 比　較<br>（A－B） |
|---|---|---|---|
| 不良債権処理費用 | 3 | 40 | △　37 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | － | 9 | △　9 |
| 貸倒引当金戻入益（△） | 26 | 4 | 21 |
| 償却債権取立益（△） | 5 | 6 | △　1 |
| 合　計 | △　28 | 39 | △　67 |

（２）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示　…　（単体）

金融再生法ベースの開示債権は、平成23年3月末比9億円増加し、721億円となりました。
不良債権比率につきましては、平成23年3月末比0.01%上昇し、2.54%となりました。

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

| | 平成23年12月末 | 平成23年３月末比 | （参考）<br>平成23年３月末 |
|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 152 | △　19 | 171 |
| 危険債権 | 403 | 54 | 349 |
| 要管理債権 | 166 | △　26 | 192 |
| 合　　計　（開示債権額） | 721 | 9 | 712 |

（単位：%）　（参考）　（単位：%）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 総与信に占める開示債権額の比率<br>（不良債権比率） | 2.54 | 0.01 | 2.53 |

（注）上記の平成23年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
また、各開示区分の金額は、平成23年９月末から同12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。
なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

（参考）債務者区分との関係
破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権
危険債権　・・・破綻懸念先の債権
要管理債権　・・・要注意先債権のうち、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

（３）自己資本比率（国内基準）　…　（単体・連結）

平成 23 年 12 月末の自己資本比率は、劣後債務の償還等により単体ベースで平成 23 年3月末比△0.36%の 10.31%、連結ベースで△0.22%の 10.57%となりました。
基本的項目(Tier1)比率は、内部留保の積上等により単体ベースで平成 23 年3月末比＋0.4%の 8.31%、連結ベースで＋0.42%の 8.47%となりました。

【単体】

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

| | 平成 23 年 12 月末 | 平成 23 年３月末比 | 平成 23 年３月末 |
|---|---|---|---|
| （１）自己資本比率 | 10.31% | △ 0.36% | 10.67% |
| 基本的項目（Tier１）比率 | 8.31% | 0.40% | 7.91% |
| （２）基本的項目 | 155,659 | 7,277 | 148,382 |
| （３）補完的項目 | 37,422 | △ 14,466 | 51,889 |
| （イ）うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 5,665 | － | 5,665 |
| （ロ）うち一般貸倒引当金 | 9,256 | △ 2,466 | 11,723 |
| （ハ）うち期限付き劣後債務 | 22,500 | △ 12,000 | 34,500 |
| （４）控除項目 | 23 | － | 23 |
| （５）自己資本 （２）＋（３）－（４） | 193,058 | △ 7,189 | 200,247 |
| （６）リスク・アセット | 1,871,151 | △ 4,610 | 1,875,762 |
| （７）総所要自己資本額 （６）×４% | 74,846 | △ 184 | 75,030 |

【連結】

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

| | 平成 23 年 12 月末 | 平成 23 年３月末比 | 平成 23 年３月末 |
|---|---|---|---|
| （１）自己資本比率 | 10.57% | △ 0.22% | 10.79% |
| 基本的項目（Tier１）比率 | 8.47% | 0.42% | 8.05% |
| （２）基本的項目 | 160,273 | 7,504 | 152,769 |
| （３）補完的項目 | 39,879 | △ 12,140 | 52,020 |
| （イ）うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 5,665 | － | 5,665 |
| （ロ）うち一般貸倒引当金 | 11,713 | △ 140 | 11,854 |
| （ハ）うち期限付き劣後債務 | 22,500 | △ 12,000 | 34,500 |
| （４）控除項目 | 23 | － | 23 |
| （５）自己資本 （２）＋（３）－（４） | 200,129 | △ 4,636 | 204,766 |
| （６）リスク・アセット | 1,891,967 | △ 4,815 | 1,896,782 |
| （７）総所要自己資本額 （６）×４% | 75,678 | △ 192 | 75,871 |

（４）預金等・預り資産及び貸出金の残高 … （単体）

①預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金・法人預金共に増加したため、前年同月比 1,562 億円（年率 4.60％）増加し、3兆 5,526 億円となりました。
預り資産残高は、合計で前年同月比 181 億円（年率 3.40％）増加し、5,511 億円となりました。

（単位：億円、％）　（参考）（単位：億円）

| | 平成 23 年 12 月末 | 平成 22 年 12 月末比 | 年間増加率 | 平成 22 年 12 月末 | 平成 23 年 3 月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 預金等残高 | 35,526 | 1,562 | 4.60 | 33,963 | 34,471 |
| 預金残高 | 35,337 | 1,475 | 4.35 | 33,862 | 34,276 |
| うち個人預金残高 | 26,201 | 851 | 3.35 | 25,349 | 25,315 |
| 譲渡性預金残高 | 188 | 87 | 86.65 | 101 | 195 |
| 預り資産残高 | 5,511 | 181 | 3.40 | 5,329 | 5,401 |
| 投資信託残高 | 1,001 | △ 142 | △ 12.48 | 1,144 | 1,159 |
| 年金保険残高 | 2,500 | 454 | 22.22 | 2,045 | 2,150 |
| 国債残高 | 2,009 | △ 130 | △ 6.08 | 2,140 | 2,091 |
| 預金等・預り資産 合計 | 41,037 | 1,744 | 4.43 | 39,293 | 39,873 |

②貸出金

貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組みました結果、前年同月比 893 億円（年率 3.28％）増加し、2兆 8,129 億円となりました。

（単位：億円、％）　（参考）（単位：億円）

| | 平成 23 年 12 月末 | 平成 22 年 12 月末比 | 年間増加率 | 平成 22 年 12 月末 | 平成 23 年 3 月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸出金残高 | 28,129 | 893 | 3.28 | 27,235 | 27,949 |
| うち中小企業等貸出金残高 | 22,412 | 532 | 2.43 | 21,879 | 22,332 |
| うち住宅ローン残高 | 8,258 | 251 | 3.13 | 8,006 | 8,153 |

（注）中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が 300 人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は 100 人、小売業、飲食業は 50 人）以下の企業等であります。

（５）時価のある有価証券の評価差額 … （連結）

時価のある有価証券の評価損益は 98 億円のプラス、うち、株式の評価損益は 19 億円のマイナス、債券の評価損益は 125 億円のプラスとなりました。

①その他有価証券

（単位：億円）

| | 平成 23 年 12 月末 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 四半期連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| その他有価証券 | 7,324 | 98 | 167 | 68 |
| 株式 | 253 | △ 19 | 33 | 52 |
| 債券 | 6,220 | 125 | 126 | 1 |
| その他 | 849 | △ 6 | 8 | 14 |

（参考）　（単位：億円）

| | 平成 23 年３月末 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| その他有価証券 | 6,222 | 22 | 117 | 94 |
| 株式 | 273 | △ 34 | 33 | 68 |
| 債券 | 5,231 | 63 | 76 | 12 |
| その他 | 717 | △ 6 | 6 | 13 |

（注１）「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

（注２）その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が 388 百万円増加、「繰延税金資産」が 137 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が 250 百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

②満期保有目的の債券

（単位：億円）

| | 平成 23 年 12 月末 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 時　価 | 差　額 | うち益 | うち損 |
| 満期保有目的の債券 | 204 | 3 | 4 | 0 |

（参考）　（単位：億円）

| | 平成 23 年３月末 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 時　価 | 差　額 | うち益 | うち損 |
| 満期保有目的の債券 | 210 | 4 | 4 | 0 |

（注）「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

（６）デリバティブ取引 …（連結）

①金利関連取引

（単位：億円）（参考）　（単位：億円）

| 区　分 | 種　類 | 平成23年12月末 | | | 平成23年３月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | 時　価 | 評価損益 | 契約額等 | 時　価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | － | － | － | － | － | － |
| | 金利オプション | － | － | － | － | － | － |
| 店　頭 | 金利スワップ | 117 | △　2 | △　2 | 148 | △　2 | △　2 |
| 合　計 | | － | △　2 | △　2 | － | △　2 | △　2 |

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

（単位：億円）（参考）　（単位：億円）

| 区　分 | 種　類 | 平成23年12月末 | | | 平成23年３月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | 時　価 | 評価損益 | 契約額等 | 時　価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | － | － | － | － | － | － |
| | 通貨オプション | － | － | － | － | － | － |
| 店　頭 | 通貨スワップ | 50 | △　0 | △　0 | 88 | △　0 | △　0 |
| | 為替予約 | 10 | 0 | 0 | 42 | 0 | 0 |
| 合　計 | | － | △　0 | △　0 | － | △　0 | △　0 |

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引、④債券関連取引、⑤商品関連取引及び⑥クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

以 上